



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月22日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年1月期 | 12,852 | 36.6 | 1,271 | 114.2 | 1,279 | 206.9 | 1,216 | 151.9 |
| 29年1月期 | 9,406 | △0.1 | 593 | △19.7 | 416 | △36.9 | 483 | △20.7 |

(注) 包括利益 30年1月期 1,246百万円 (278.3%) 29年1月期 329百万円 (△38.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年1月期 | 149.24 | — | 63.6 | 10.6 | 9.9 |
| 29年1月期 | 57.91 | 41.87 | 23.9 | 3.5 | 6.3 |

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年1月期 | 11,806 | 2,115 | 17.4 | 259.43 |
| 29年1月期 | 12,273 | 1,837 | 14.5 | 106.05 |

(参考) 自己資本 30年1月期 2,053百万円 29年1月期 1,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年1月期 | 1,504 | △636 | △1,224 | 1,228 |
| 29年1月期 | 859 | △145 | △1,291 | 1,580 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年1月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年1月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 31年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,999 | △3.3 | 338 | △47.5 | 306 | △50.2 | 239 | △54.5 | 29.32 |
| 通期 | 12,959 | 0.8 | 990 | △22.1 | 919 | △28.1 | 748 | △38.4 | 91.86 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年1月期 | 8,176,452株 | 29年1月期 | 8,176,452株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年1月期 | 23,233株 | 29年1月期 | 23,113株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年1月期 | 8,153,308株 | 29年1月期 | 8,153,339株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年1月期 | 8,911 | 48.6 | 1,064 | 327.5 | 1,129 | 515.3 | 1,149 | 215.4 |
| 29年1月期 | 5,995 | △5.6 | 248 | △46.8 | 183 | △58.9 | 364 | △28.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年1月期 | 141.00 | — |
| 29年1月期 | 43.35 | 31.58 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 30年1月期 | 9,746 | 1,493 | 1,493 | 1,493 | 15.3 | 183.12 | 183.12 | |
| 29年1月期 | 10,201 | 1,331 | 1,331 | 1,331 | 13.1 | 51.55 | 51.55 | |

(参考) 自己資本 30年1月期 1,493百万円 29年1月期 1,331百万円

2. 平成31年1月期の個別業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 3,983 | △9.6 | 229 | △57.8 | 224 | △59.9 | 189 | △63.0 | 23.24 |
| 通期 | 8,923 | 0.1 | 655 | △38.5 | 610 | △45.9 | 508 | △55.8 | 62.33 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (5) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 26 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 29 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 29 |
| (追加情報) | 29 |
| 5. その他 | 30 |
| 役員の異動 | 30 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましても、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き回復基調が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学リスクに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに 대응べく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は128億52百万円（前連結会計年度比36.6%増）となり、営業利益は12億71百万円（前連結会計年度比114.2%増）、経常利益は12億79百万円（前連結会計年度比206.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億16百万円（前連結会計年度比151.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、受注獲得の成果へと繋がり、売上高は増加いたしました。また、平成28年8月に子会社化したフレキシブル基板向け製造装置に関連した技術を有する株式会社CAPを活用したプリント基板製造装置事業の拡大に引き続き注力しております。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷いたしました。当連結会計年度においては、計画どおりの売上計上となり、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は53億88百万円（前連結会計年度比116.3%増）、営業利益は8億88百万円（前連結会計年度は60百万円の営業損失）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

アミューズメント向け部品分野の売上高は、前年と比較して若干の減少となりました。

工作機械および産業用機械分野の売上高は堅調に推移し、前年を上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、一部製品が生産終了したことにより、前年と比較して減少いたしました。

子会社であるJPN, INC.においては主要顧客からのラベル印刷製品の受注が減少したことなどにより売上高が前年を下回りました。上海賽路客電子有限公司においては新規案件の受注獲得など引き続き順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は74億52百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4億66百万円減少の118億6百万円となりました。

流動資産は、65億41百万円となり前連結会計年度末と比べ5億71百万円減少いたしました。これは現金及び預金が2億92百万円、受取手形及び売掛金が1億67百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、52億65百万円となり前連結会計年度末と比べ1億4百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1億53百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて7億44百万円減少の96億91百万円となりました。

流動負債は、54億57百万円となり前連結会計年度末と比べ2億52百万円減少いたしました。これは短期借入金が2億92百万円増加しましたが、前受金が3億77百万円、支払手形及び買掛金が1億92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、42億33百万円となり前連結会計年度末と比べ4億91百万円減少いたしました。これは長期借入金が4億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、21億15百万円となり前連結会計年度末と比べ2億77百万円増加いたしました。これはB種優先株式の全部を取得し、これを全部消却したことを主要因として資本剰余金が9億64百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を12億16百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。

この結果自己資本比率は17.4%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、12億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は15億4百万円（前連結会計年度比75.0%増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益13億10百万円、減価償却費5億3百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額3億77百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は6億36百万円（前連結会計年度比339.0%増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出6億14百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は12億24百万円（前連結会計年度比5.2%減少）となりました。主な減少要因は優先株式の取得による支出9億53百万円、長期借入金の返済による支出4億62百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

| | 平成28年1月期末 | 平成29年1月期末 | 平成30年1月期末 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 19.9 | 14.5 | 17.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.7 | 31.5 | 101.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 8.7 | 6.8 | 3.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.9 | 12.4 | 23.4 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の財政状態等に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、早期に復配を実現すべく繰越利益剰余金の欠損解消を目的としたその他資本剰余金、別途積立金処分の議案を平成30年4月25日開催予定の第45期株主総会に付議することといたしました。

今後につきましても、利益を着実に積み上げ、早期復配の実現を目指してまいります。

(5) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学リスクに留意する必要があります。

このような経済環境のなか、当社グループはインクジェットコーターやフレキシブル基板製造装置の積極的な営業展開を行ってまいります。一方で、自動車向け印刷製品の生産減少、インクジェットコーターの大型化に伴い当該装置の製造コストが上昇することを予定していることなどから損益面では減益を想定しております。

以上の見通しから当社グループの平成31年1月期の連結業績予想は、売上高129億59百万円、経常利益9億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億48百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (平成30年1月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,692,559 | 1,400,272 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,843,928 | 2,676,217 |
| 商品及び製品 | 133,784 | 148,919 |
| 仕掛品 | 1,671,390 | 1,681,296 |
| 原材料及び貯蔵品 | 404,394 | 423,268 |
| 繰延税金資産 | 160,719 | 108,151 |
| その他 | 206,628 | 103,766 |
| 貸倒引当金 | — | △192 |
| 流動資産合計 | 7,113,405 | 6,541,700 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,729,263 | 5,803,021 |
| 減価償却累計額 | △4,116,507 | △4,229,992 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,612,755 | 1,573,028 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,774,463 | 4,087,992 |
| 減価償却累計額 | △3,030,322 | △3,157,132 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 744,141 | 930,860 |
| 工具、器具及び備品 | 1,075,468 | 1,110,340 |
| 減価償却累計額 | △930,100 | △949,557 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 145,368 | 160,783 |
| 土地 | 2,211,493 | 2,208,110 |
| 建設仮勘定 | 25,324 | 19,753 |
| 有形固定資産合計 | 4,739,083 | 4,892,535 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 105,438 | 82,844 |
| その他 | 40,604 | 42,883 |
| 無形固定資産合計 | 146,043 | 125,728 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 100,150 | 44,519 |
| 破産更生債権等 | 387,119 | 4,968 |
| 長期未収入金 | 40,568 | 40,568 |
| 退職給付に係る資産 | 42,507 | 52,158 |
| 繰延税金資産 | 30,283 | 45,119 |
| その他 | 114,889 | 117,741 |
| 貸倒引当金 | △440,387 | △58,236 |
| 投資その他の資産合計 | 275,132 | 246,838 |
| 固定資産合計 | 5,160,259 | 5,265,103 |
| 資産合計 | 12,273,664 | 11,806,803 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (平成30年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,087,419 | 1,894,876 |
| 短期借入金 | 1,240,547 | 1,532,844 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| リース債務 | 83,755 | 2,226 |
| 未払金 | 300,489 | 397,417 |
| 未払法人税等 | 151,592 | 70,796 |
| 前受金 | 1,183,240 | 805,968 |
| 賞与引当金 | 11,453 | 13,128 |
| 設備関係支払手形 | 37,971 | 49,297 |
| その他 | 214,277 | 291,221 |
| 流動負債合計 | 5,710,747 | 5,457,778 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,094,000 | 3,632,000 |
| リース債務 | 5,706 | 3,480 |
| 繰延税金負債 | 182,572 | 129,570 |
| 退職給付に係る負債 | 437,697 | 463,512 |
| 資産除去債務 | 4,300 | 4,300 |
| その他 | 1,000 | 1,000 |
| 固定負債合計 | 4,725,277 | 4,233,862 |
| 負債合計 | 10,436,025 | 9,691,640 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | 6,824,825 | 5,860,466 |
| 利益剰余金 | △5,058,814 | △3,842,011 |
| 自己株式 | △19,839 | △20,002 |
| 株主資本合計 | 2,046,171 | 2,298,453 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,547 | 6,203 |
| 為替換算調整勘定 | △277,131 | △246,797 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △22,947 | △4,526 |
| その他の包括利益累計額合計 | △270,531 | △245,120 |
| 非支配株主持分 | 61,999 | 61,829 |
| 純資産合計 | 1,837,639 | 2,115,162 |
| 負債純資産合計 | 12,273,664 | 11,806,803 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 9,406,534 | 12,852,900 |
| 売上原価 | 6,872,421 | 9,355,855 |
| 売上総利益 | 2,534,113 | 3,497,045 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | △231 | △18,135 |
| 給料及び賞与 | 651,007 | 760,280 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,711 | 1,871 |
| 退職給付費用 | 22,740 | 30,935 |
| 減価償却費 | 70,655 | 78,929 |
| 販売手数料 | 57,476 | 66,669 |
| 試験研究費 | 196,308 | 251,213 |
| その他 | 939,801 | 1,053,802 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,940,470 | 2,225,566 |
| 営業利益 | 593,642 | 1,271,479 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,155 | 3,060 |
| 受取配当金 | 5,105 | 3,049 |
| 受取賃貸料 | 30,086 | 19,432 |
| 受取遅延損害金 | — | 99,676 |
| その他 | 8,195 | 16,353 |
| 営業外収益合計 | 46,542 | 141,573 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 81,986 | 63,620 |
| シンジケートローン手数料 | 75,835 | — |
| 為替差損 | 13,877 | 17,022 |
| 賃貸費用 | 16,308 | 8,340 |
| 減価償却費 | 31,983 | 34,836 |
| その他 | 3,283 | 9,548 |
| 営業外費用合計 | 223,274 | 133,368 |
| 経常利益 | 416,910 | 1,279,684 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 920 | 3,815 |
| 退職給付引当金戻入額 | — | 6,667 |
| 投資有価証券売却益 | 73,894 | 42,213 |
| 特別利益合計 | 74,814 | 52,696 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 9,919 | 3,198 |
| 固定資産除却損 | 2,776 | 15,094 |
| 投資有価証券評価損 | 500 | — |
| 減損損失 | 16,639 | 3,383 |
| 特別損失合計 | 29,835 | 21,676 |
| 税金等調整前当期純利益 | 461,890 | 1,310,704 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 150,218 | 98,748 |
| 法人税等調整額 | △177,219 | △9,222 |
| 法人税等合計 | △27,001 | 89,525 |
| 当期純利益 | 488,891 | 1,221,179 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 5,767 | 4,376 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 483,124 | 1,216,803 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 488,891 | 1,221,179 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,607 | △23,343 |
| 為替換算調整勘定 | △132,601 | 30,118 |
| 退職給付に係る調整額 | △10,191 | 18,420 |
| その他の包括利益合計 | △159,400 | 25,196 |
| 包括利益 | 329,491 | 1,246,375 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 329,614 | 1,242,214 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △123 | 4,161 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 300,000 | 7,646,744 | △5,541,938 | △19,839 | 2,384,965 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △20,906 | — | — | △20,906 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | 483,124 | — | 483,124 |
| 優先株式の取得 | — | — | — | △801,012 | △801,012 |
| 優先株式の消却 | — | △801,012 | — | 801,012 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △821,918 | 483,124 | — | △338,794 |
| 当期末残高 | 300,000 | 6,824,825 | △5,058,814 | △19,839 | 2,046,171 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 46,154 | △150,419 | △12,755 | △117,021 | 71,189 | 2,339,133 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △20,906 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | — | — | — | 483,124 |
| 優先株式の取得 | — | — | — | — | — | △801,012 |
| 優先株式の消却 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △16,607 | △126,711 | △10,191 | △153,510 | △9,189 | △162,699 |
| 当期変動額合計 | △16,607 | △126,711 | △10,191 | △153,510 | △9,189 | △501,494 |
| 当期末残高 | 29,547 | △277,131 | △22,947 | △270,531 | 61,999 | 1,837,639 |

当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|---------|-----------|------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 300,000 | 6,824,825 | △5,058,814 | △19,839 | 2,046,171 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △10,980 | — | — | △10,980 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | 1,216,803 | — | 1,216,803 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △162 | △162 |
| 優先株式の取得 | — | — | — | △953,378 | △953,378 |
| 優先株式の消却 | — | △953,378 | — | 953,378 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △964,358 | 1,216,803 | △162 | 252,281 |
| 当期末残高 | 300,000 | 5,860,466 | △3,842,011 | △20,002 | 2,298,453 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 29,547 | △277,131 | △22,947 | △270,531 | 61,999 | 1,837,639 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △10,980 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | — | — | — | 1,216,803 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △162 |
| 優先株式の取得 | — | — | — | — | — | △953,378 |
| 優先株式の消却 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △23,343 | 30,333 | 18,420 | 25,411 | △170 | 25,240 |
| 当期変動額合計 | △23,343 | 30,333 | 18,420 | 25,411 | △170 | 277,522 |
| 当期末残高 | 6,203 | △246,797 | △4,526 | △245,120 | 61,829 | 2,115,162 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 461,890 | 1,310,704 |
| 減価償却費 | 434,528 | 503,591 |
| 減損損失 | 16,639 | 3,383 |
| のれん償却額 | 7,531 | 22,594 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △231 | △381,958 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 247 | 1,262 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 20,708 | 37,701 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | — | 382,013 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,260 | △6,109 |
| 支払利息 | 81,986 | 63,620 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △73,894 | △42,213 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 500 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 8,999 | △617 |
| 有形固定資産除却損 | 2,776 | 15,094 |
| シンジケートローン手数料 | 75,835 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △453,032 | 187,576 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △898,213 | △35,812 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 698,216 | △206,089 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △24,322 | 96,928 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 667,618 | △377,271 |
| その他 | △28,485 | 162,111 |
| 小計 | 991,039 | 1,736,508 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,319 | 6,110 |
| 利息の支払額 | △69,375 | △64,213 |
| 法人税等の支払額 | △70,247 | △173,874 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 859,734 | 1,504,530 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △412,706 | △614,522 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,959 | 4,681 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,151 | △18,707 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,410 | △2,411 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 112,432 | 66,559 |
| 貸付けによる支出 | △500 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 2,066 | 576 |
| 定期預金の預入による支出 | — | △59,389 |
| 定期預金の払戻による収入 | 148,339 | — |
| 子会社持分の取得による収入 | 25,475 | — |
| その他 | △13,607 | △13,780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △145,103 | △636,994 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △507,742 | 290,551 |
| 長期借入れによる収入 | 4,724,164 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,806,884 | △462,000 |
| リース債務の返済による支出 | △139,827 | △83,755 |
| 長期末払金の返済による支出 | △729,942 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △162 |
| 優先株式の取得による支出 | △801,012 | △953,378 |
| 配当金の支払額 | △20,906 | △10,980 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △9,066 | △4,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,291,217 | △1,224,056 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △51,809 | 5,213 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △628,395 | △351,306 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,208,534 | 1,580,139 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,580,139 | 1,228,832 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上 額(注) 3 |
|------------------------|----------------|-----------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 電子機器部 品製造装置 | ディスプレ イおよび電 子部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,491,387 | 6,901,340 | 9,392,727 | 13,806 | 9,406,534 | — | 9,406,534 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,491,387 | 6,901,340 | 9,392,727 | 13,806 | 9,406,534 | — | 9,406,534 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △60,891 | 654,396 | 593,504 | 138 | 593,642 | — | 593,642 |
| セグメント資産 | 4,052,097 | 6,200,921 | 10,253,019 | 3,212 | 10,256,231 | 2,017,433 | 12,273,664 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 65,454 | 317,434 | 382,888 | 111 | 382,999 | — | 382,999 |
| のれん償却額 | 7,531 | — | 7,531 | — | 7,531 | — | 7,531 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 26,118 | 399,826 | 425,945 | — | 425,945 | — | 425,945 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上 額(注) 3 |
|------------------------|----------------|-----------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 電子機器部 品製造装置 | ディスプレ イおよび電 子部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,388,463 | 7,452,902 | 12,841,366 | 11,534 | 12,852,900 | — | 12,852,900 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,388,463 | 7,452,902 | 12,841,366 | 11,534 | 12,852,900 | — | 12,852,900 |
| セグメント利益 | 888,941 | 382,296 | 1,271,237 | 241 | 1,271,479 | — | 1,271,479 |
| セグメント資産 | 4,170,996 | 5,982,003 | 10,153,000 | 2,415 | 10,155,415 | 1,651,387 | 11,806,803 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 67,017 | 386,732 | 453,749 | 88 | 453,838 | — | 453,838 |
| のれん償却額 | 22,594 | — | 22,594 | — | 22,594 | — | 22,594 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 116,975 | 527,096 | 644,072 | — | 644,072 | — | 644,072 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------------|---------|-----------|
| 4,629,233 | 3,386,857 | 1,220,714 | 169,729 | 9,406,534 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | 合計 |
|-----------|---------|---------------|-----------|
| 4,141,538 | 386,041 | 211,502 | 4,739,083 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|---------------|
| 長沼商事㈱ | 963,146 | ディスプレイおよび電子部品 |

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------------|---------|------------|
| 5,554,352 | 5,793,083 | 1,374,134 | 131,330 | 12,852,900 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | 合計 |
|-----------|---------|---------------|-----------|
| 4,138,621 | 529,270 | 224,643 | 4,892,535 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 兼松㈱ | 2,743,287 | 電子機器部品製造装置 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------------|-------------------|-------|-----|--------|--------|
| | 電子機器部品 製造装置 | ディスプレイ および電子部品 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | 5,097 | 5,097 | — | 11,541 | 16,639 |

（注） 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------------|-------------------|---|-----|-------|-------|
| | 電子機器部品 製造装置 | ディスプレイ および電子部品 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | 3,383 | 3,383 |

（注） 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|-------------------|---------|-----|-------|---------|
| | 電子機器部品 製造装置 | ディスプレイ および電子部品 | 計 | | | |
| 当期末残高 | 105,438 | — | 105,438 | — | — | 105,438 |

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|-------------------|--------|-----|-------|--------|
| | 電子機器部品 製造装置 | ディスプレイ および電子部品 | 計 | | | |
| 当期末残高 | 82,844 | — | 82,844 | — | — | 82,844 |

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 106円05銭 | 259円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 57円91銭 | 149円24銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 41円87銭 | －円－銭 |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (平成30年1月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 1,837,639 | 2,115,162 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 864,660 | 2,115,162 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 (千円) | 900,000 | － |
| 優先株式配当金 (千円) | 10,980 | － |
| 非支配株主持分 (千円) | 61,999 | － |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 8,176 | 8,176 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 23 | 23 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 8,153 | 8,153 |

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 483,124 | 1,216,803 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 10,980 | — |
| (うち優先配当額 (千円)) | (10,980) | (—) |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 472,144 | 1,216,803 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 8,153 | 8,153 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | 10,980 | — |
| (うち優先配当額 (千円)) | (10,980) | (—) |
| 普通株式増加数 (千株) | 3,386 | — |
| (うち普通株式を対価とする取得請求権付優先株式 (千株)) | (3,386) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年1月31日) | 当事業年度 (平成30年1月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 898,702 | 651,721 |
| 受取手形 | 1,000,443 | 876,894 |
| 売掛金 | 980,282 | 1,069,929 |
| 商品及び製品 | 71,628 | 68,686 |
| 仕掛品 | 1,383,212 | 1,372,816 |
| 原材料及び貯蔵品 | 114,877 | 133,005 |
| 繰延税金資産 | 159,029 | 106,444 |
| その他 | 264,652 | 59,110 |
| 貸倒引当金 | — | △197 |
| 流動資産合計 | 4,872,828 | 4,338,412 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,516,390 | 1,430,232 |
| 構築物 | 77,673 | 71,721 |
| 機械及び装置 | 259,189 | 394,266 |
| 車両運搬具 | 54 | — |
| 工具、器具及び備品 | 56,069 | 63,818 |
| 土地 | 2,211,493 | 2,208,110 |
| 建設仮勘定 | 74,724 | 8,962 |
| 有形固定資産合計 | 4,195,595 | 4,177,111 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,241 | 25,305 |
| その他 | 3,706 | 3,666 |
| 無形固定資産合計 | 25,948 | 28,972 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 100,150 | 44,519 |
| 関係会社株式 | 461,821 | 591,821 |
| 関係会社出資金 | 403,645 | 403,645 |
| 破産更生債権等 | 387,119 | 4,968 |
| 長期未収入金 | 41,355 | 41,355 |
| 前払年金費用 | 54,748 | 50,450 |
| 繰延税金資産 | — | 19,386 |
| その他 | 138,297 | 145,102 |
| 貸倒引当金 | △480,472 | △99,617 |
| 投資その他の資産合計 | 1,106,665 | 1,201,631 |
| 固定資産合計 | 5,328,209 | 5,407,715 |
| 資産合計 | 10,201,037 | 9,746,127 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年1月31日) | 当事業年度 (平成30年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,113,992 | 1,115,415 |
| 買掛金 | 377,728 | 310,329 |
| 短期借入金 | 1,000,000 | 1,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| リース債務 | 83,755 | 2,226 |
| 未払金 | 188,474 | 261,685 |
| 未払法人税等 | 61,305 | 23,945 |
| 前受金 | 931,653 | 554,762 |
| その他 | 114,424 | 186,206 |
| 流動負債合計 | 4,271,335 | 4,154,572 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,094,000 | 3,632,000 |
| リース債務 | 5,706 | 3,480 |
| 繰延税金負債 | 74,599 | — |
| 退職給付引当金 | 419,829 | 458,740 |
| 資産除去債務 | 4,300 | 4,300 |
| 固定負債合計 | 4,598,435 | 4,098,520 |
| 負債合計 | 8,869,771 | 8,253,093 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,595 | 8,693 |
| その他資本剰余金 | 6,817,229 | 5,851,773 |
| 資本剰余金合計 | 6,824,825 | 5,860,466 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 52,366 | 52,366 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 94,077 | 86,394 |
| 別途積立金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | △6,949,709 | △5,792,394 |
| 利益剰余金合計 | △5,803,265 | △4,653,633 |
| 自己株式 | △19,839 | △20,002 |
| 株主資本合計 | 1,301,719 | 1,486,831 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,547 | 6,203 |
| 評価・換算差額等合計 | 29,547 | 6,203 |
| 純資産合計 | 1,331,266 | 1,493,034 |
| 負債純資産合計 | 10,201,037 | 9,746,127 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,995,623 | 8,911,446 |
| 売上原価 | 4,198,573 | 6,068,208 |
| 売上総利益 | 1,797,050 | 2,843,238 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,548,067 | 1,778,949 |
| 営業利益 | 248,983 | 1,064,288 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 97,131 | 47,119 |
| 受取賃貸料 | 26,458 | 15,975 |
| 受取手数料 | 20,000 | — |
| 受取遅延損害金 | — | 99,676 |
| その他 | 5,056 | 9,296 |
| 営業外収益合計 | 148,646 | 172,068 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,306 | 54,632 |
| シンジケートローン手数料 | 75,835 | — |
| 為替差損 | 15,162 | 5,682 |
| 賃貸費用 | 16,308 | 8,340 |
| 減価償却費 | 31,983 | 34,836 |
| その他 | 1,497 | 3,526 |
| 営業外費用合計 | 214,094 | 107,018 |
| 経常利益 | 183,535 | 1,129,338 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 2,351 |
| 投資有価証券売却益 | 73,894 | 42,213 |
| 特別利益合計 | 73,894 | 44,565 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,743 | — |
| 固定資産除却損 | 160 | 11,488 |
| 投資有価証券評価損 | 500 | — |
| 減損損失 | 11,541 | 3,383 |
| 特別損失合計 | 13,945 | 14,871 |
| 税引前当期純利益 | 243,484 | 1,159,032 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,205 | 40,446 |
| 法人税等調整額 | △172,164 | △31,046 |
| 法人税等合計 | △120,958 | 9,399 |
| 当期純利益 | 364,443 | 1,149,632 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------|---------|-------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 300,000 | 5,504 | 7,641,239 | 7,646,744 | 52,366 | 102,261 | 1,000,000 | △7,322,337 | △6,167,709 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | △20,906 | △20,906 | - | - | - | - | - |
| 剰余金から準備金への振替 | - | 2,090 | △2,090 | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △8,184 | - | 8,184 | - |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 364,443 | 364,443 |
| 優先株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 優先株式の消却 | - | - | △801,012 | △801,012 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | 2,090 | △824,009 | △821,918 | - | △8,184 | - | 372,627 | 364,443 |
| 当期末残高 | 300,000 | 7,595 | 6,817,229 | 6,824,825 | 52,366 | 94,077 | 1,000,000 | △6,949,709 | △5,803,265 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|----------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △19,839 | 1,759,194 | 46,154 | 46,154 | 1,805,349 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | △20,906 | - | - | △20,906 |
| 剰余金から準備金への振替 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 当期純利益 | - | 364,443 | - | - | 364,443 |
| 優先株式の取得 | △801,012 | △801,012 | - | - | △801,012 |
| 優先株式の消却 | 801,012 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | - | - | △16,607 | △16,607 | △16,607 |
| 当期変動額合計 | - | △457,475 | △16,607 | △16,607 | △474,082 |
| 当期末残高 | △19,839 | 1,301,719 | 29,547 | 29,547 | 1,331,266 |

当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------|---------|-------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 300,000 | 7,595 | 6,817,229 | 6,824,825 | 52,366 | 94,077 | 1,000,000 | △6,949,709 | △5,803,265 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | △10,980 | △10,980 | - | - | - | - | - |
| 剰余金から準備金への振替 | - | 1,098 | △1,098 | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △7,682 | - | 7,682 | - |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 1,149,632 | 1,149,632 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 優先株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 優先株式の消却 | - | - | △953,378 | △953,378 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | 1,098 | △965,456 | △964,358 | - | △7,682 | - | 1,157,315 | 1,149,632 |
| 当期末残高 | 300,000 | 8,693 | 5,851,773 | 5,860,466 | 52,366 | 86,394 | 1,000,000 | △5,792,394 | △4,653,633 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|----------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △19,839 | 1,301,719 | 29,547 | 29,547 | 1,331,266 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | △10,980 | - | - | △10,980 |
| 剰余金から準備金への振替 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 当期純利益 | - | 1,149,632 | - | - | 1,149,632 |
| 自己株式の取得 | △162 | △162 | - | - | △162 |
| 優先株式の取得 | △953,378 | △953,378 | - | - | △953,378 |
| 優先株式の消却 | 953,378 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | - | - | △23,343 | △23,343 | △23,343 |
| 当期変動額合計 | △162 | 185,111 | △23,343 | △23,343 | 161,768 |
| 当期末残高 | △20,002 | 1,486,831 | 6,203 | 6,203 | 1,493,034 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

○新任取締役候補

取締役 松井 忠則 (現 執行役員 管理本部副本部長)

※ 平成30年4月25日開催予定の定時株主総会を経て就任する予定です。

○退任予定取締役

取締役 山下 敦史 (任期満了による退任)